

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 大道 良夫
 (氏名) 今井 信一郎
 TEL 077-521-2205
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	94,802	△17.5	△17,073	△256.9	△16,218	△550.9
20年3月期	114,850	18.8	10,881	△32.3	3,597	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△61.40	—	△7.5	△0.4	△18.0
20年3月期	13.61	—	1.5	0.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	4,123,026	218,948	4.8	743.58	10.34
20年3月期	4,115,109	256,868	5.7	887.15	11.16

(参考) 自己資本 21年3月期 196,326百万円 20年3月期 234,425百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△54,727	52,995	17,674	56,373
20年3月期	△58,185	58,561	△8,327	40,435

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,585	44.1	0.6
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,584	△9.8	0.7
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		28.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	△9.4	5,000	233.3	2,200	313.3	8.33
通期	90,000	△5.1	10,000	—	5,500	—	20.83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 265,450,406株 20年3月期 265,450,406株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,421,566株 20年3月期 1,204,237株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	85,026	△18.6	△18,886	△286.6	△16,604	△603.1
20年3月期	104,409	23.3	10,119	△32.3	3,300	△61.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△62.86	—
20年3月期	12.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	4,107,782	194,703	4.7	737.43	10.26
20年3月期	4,098,454	233,174	5.7	882.41	11.14

(参考) 自己資本 21年3月期 194,703百万円 20年3月期 233,174百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,000	△11.2	4,000	554.6	2,000	531.9	7.57
通期	80,000	△5.9	8,500	—	5,000	—	18.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、昨年9月に発生したリーマンショックを発端とした世界的な金融危機の影響で急速に悪化しました。戦後最長の景気拡大を支えてきた輸出は減少し、内外需要の低迷や企業収益の急激な悪化を背景に設備投資も大幅に減少しました。また、雇用環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱含みとなり、住宅投資も低水準で推移しました。

一方、金融面では、金融危機の深刻化により、日本銀行による政策金利の二度に亘る引き下げや、銀行等の自己資本比率規制の一部弾力化、貸出条件緩和債権基準の見直し等、金融危機を反映して緊急的な対策が講じられました。

このような100年に一度と言われる未曾有の世界的な金融危機の影響により、保有する株式・債券の多額の減損処理を余儀なくされた結果、創業来75年の歴史において、誠に遺憾ながら初の赤字決算となりました。

しかしながら、コアの業務部門においては、新世紀第3次長期経営計画（期間：平成19年4月～平成22年3月）で「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに「3つのC」＜①コンソリデーション(Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク)、②クレジット・リスク(Credit Risk：信用リスク管理の高度化)、③コスト・コントロール(Cost Control：生産性の向上)＞＋CSRの実践を基本戦略に定め、当行の掲げる3つのブランド戦略を柱とする当行独自のリレーションシップバンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 連結粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

連結粗利益は、有価証券利息配当金収入の減少、役務取引等利益の減少を主因に、前連結会計年度比2,426百万円減少の61,142百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度に比べて1,450百万円減少し57,506百万円となりました。資金利益が減少した主な要因は、有価証券利息配当金が前連結会計年度に比べて4,230百万円減少したことです。

役務取引等利益は、前連結会計年度に比べて899百万円減少し8,717百万円となりました。これは、投資信託や個人年金保険の販売不振により手数料収入が減少したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて76百万円減少し△5,081百万円となりました。

② 連結実質業務純益〔連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、お客さまの更なるニーズにお応えすべく、IT関連投資を行ったこと等から、前連結会計年度に比べて1,604百万円増加し47,907百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は13,235百万円となり、前連結会計年度に比べて4,030百万円の減益となりました。

③ 経常利益〔連結実質業務純益－その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

不良債権の処理につきましては、「問題は先送りしない」という方針のもと、厳正な自己査定を実施しております。当連結会計年度の貸倒引当償却費用(＝その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)は、一般貸倒引当金繰入額が前連結会計年度に比べて2,594百万円減少したことから、2,382百万円減少し、13,983百万円となりました。

また、株式関係損益(=売却益-売却損-償却)は、保有株式の減損処理の増加及び株式売却益の減少により、前連結会計年度に比べて25,430百万円減少し、△14,275百万円となりました。

以上のとおり、保有株式の減損処理の増加及び株式売却益の減少を主因に、前連結会計年度に比べて27,954百万円の減益となる経常損失17,073百万円の計上となりました。

④ 当期純利益〔経常利益+特別損益-税効果会計適用による法人税等の税負担額(法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額)-少数株主利益〕

法人税等の負担額(「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計)は前連結会計年度に比べて8,223百万円減少し、△2,089百万円となりました。

以上の結果、誠に遺憾ながら、前連結会計年度に比べて19,815百万円の減益となる当期純損失を16,218百万円計上することとなり創業来初の赤字決算となりました。

⑤ 今後の見通し

今後の景気は、回復への明確な見込みが立っておらず、厳しい状況が続くものと思われませんが、業績回復に向け全役職員が一丸となって取組み、平成21年度(平成22年3月期)通期の業績予想は、連結経常収益を900億円、連結経常利益は100億円、連結当期純利益は55億円の黒字決算を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ、37,108百万円増加(増加率1.00%)して3,717,677百万円(うち預金は3,604,863百万円)となりました。

また、貸出金の期中平均残高は、消費者向け貸出の増加に加え、事業性貸出も順調に推移したことから、前連結会計年度に比べ、109,638百万円増加(増加率4.39%)し、2,605,514百万円となりました。

なお、リスク管理債権残高は60,744百万円(前連結会計年度末に比べて21,343百万円減少し、総貸出金残高に占める比率は2.24%と前連結会計年度末比0.97%の低下)となりました。

当行グループは、お客さまからより一層安心してお取引いただけるよう、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による企業価値の向上に努力してまいり所存であります。

平成21年度(平成22年3月期)通期の主要勘定につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は前連結会計年度比778億円増加(増加率2.09%)の3兆7,955億円、貸出金の期中平均残高は、前連結会計年度比1,019億円増加(増加率3.91%)の2兆7,075億円を見込んでおります。

② 自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国際統一基準)は10.34%(前連結会計年度末比0.82%低下)で、同Tier1比率は8.73%(前連結会計年度末比1.18%低下)となりました。

③ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,937百万円増加し、当連結会計年度末は56,373百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は54,727百万円の減少となりました。この主な要因は、貸出金の増加でありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は52,995百万円で、前連結会計年度と比べキャッシュ・フローは5,566百万円減少しました。主な要因は、有価証券の売却による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は17,674百万円で、前連結会計年度と比べ26,002百万円増加しました。主な要因は、劣後特約付借入による収入であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまへの安定的な配当を行うことを基本方針としております

配当については、当事業年度の年間配当金は1株当たり6円（内期末配当は1株当たり3円）とする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社11社で構成され、銀行業を中心に、リース・投資(ベンチャーキャピタル)事業、クレジットカード事業、事務代行業業、信用保証事業等の金融サービスを提供しております。

なお、当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店100か店(うち国内99か店、香港1か店)、出張所26か店、代理店8か店(いずれも連結子会社しがぎん代理店株式会社の営業所)においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務またはその取次ぎ業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、IT(情報技術)を駆使した営業力強化に特に注力しております。

[リース・投資事業]

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等を行っております。

[クレジットカード事業]

クレジットカード、キャッシング等の業務を行っております。

[事務代行業業]

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の保守・管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務を行っております。

[信用保証事業]

当行の住宅ローン等の保証業務を行っております。

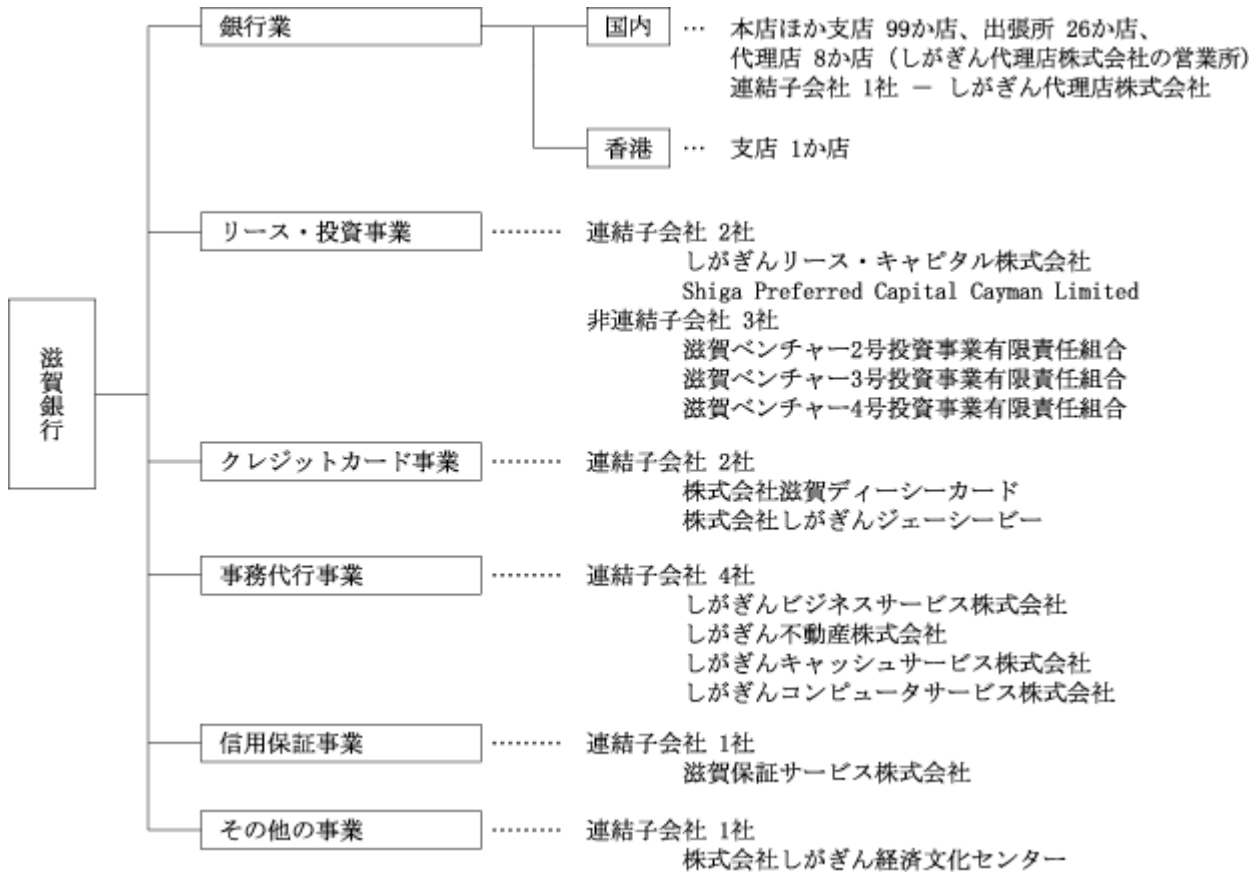
[その他の事業]

企業経営等に関するコンサルティング業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

子会社は連結子会社11社、非連結子会社(持分法非適用) 3社であります。また、関連会社はありません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループでは、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく、人には親切、社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」を追求したCSR憲章を経営理念として定めております。

この経営理念をもとに、「自分の城は自分で守る」という「自己責任原則に基づく独自経営」を確立し、「地域社会との共存共栄」を図ることが、地方銀行の究極のあるべき姿であるとの考えを経営の基本方針とし、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19年4月からスタートした新世紀第3次長期経営計画（期間：3年間）において、以下の5つの目標とする経営指標を掲げ、その実現に向け取り組んでおります。当計画における達成度は下表のとおりです。

なお、平成21年3月末現在の実績は目標と乖離している項目が多くなってはおりますが、平成21年度は今次長計の最終年度として、しがぎんグループ全役職員が一丸となって目標達成に向けて全力で取り組んでまいります。

目標とする経営指標	目標（平成22年3月末）	実績（平成21年3月末）
連結ROE	5%以上	△7.53%
単体OHR	60%以下	81.25%
連結自己資本比率	11%程度	10.34%
連結Tier1比率	9%以上	8.73%
CO ₂ 排出量	(2006年度比較) 6%削減	※ 23.29%

※排出量を2,000t購入し、カーボンオフセットすることにより、23.29%の削減が図れました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、経営の基本方針に基づいて「リスク管理の高度化による企業価値の向上」をメインテーマに掲げた新世紀第3次長期経営計画を実践しております。

今次長期経営計画では、バーゼルⅡのFIRB（基礎的内部格付手法）を活用した高度なリスク管理に努めるとともに、先進的なITインフラをフルに活用し、お客さまの利便性向上とサービスの質的向上に努めてまいります。

また、「成長マーケットへの戦略的な進出」を掲げ、「滲み出し戦略」を進めることで、「大阪から東海地区まで一つになった経済圏の中核で、情報や資金の流れの“要”としての役割を果たす銀行」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の底打ち感が依然として見通せない不透明な環境下において、地域金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような中、当連結会計年度において当行は、金融グローバル化に伴う世界同時不況の影響を受け、多額の株式・債券の減損処理によって、創業来初の赤字決算となりました。過去の統計データの範囲を遥かに超えた未曾有の金融危機であったとはいえ、このたびの赤字決算の結果を真摯に受け止め、今回の経験と反省をもとに、次連結会計年度において業績の回復を図ることが当行グループに課せられた最大の使命であると認識しております。そのためには、この厳しい環境をチャンスと捉え、収益力の強化を図っていかねばなりません。

新世紀第3次長期経営計画の最終年度となる次連結会計年度におきましては、成長著しいJR沿線の草津地域に、当行では初となる個人特化型店舗（パーソナル出張所）を2店舗（「南草津パーソナル出張所」「草津パーソナル出張所」）新設し、お客さまへのサービス向上ならびに、当行の役務収益の強化を図ってまいります。新設するパーソナル出張所では、従来の個人・法人業務を全て取り扱うフルバンキング店舗とは一線を画し、個人のお客さまの資産運用相談や住宅ローン相談に業務を集中させることで、専門的な知識を備えたスタッフが、多様化する個人のお客さまのニーズに的確にお応えしてまいります。

なかでも、本年5月に南草津駅西口にオープン予定の「南草津パーソナル出張所」では、金融商品仲介業務を含めた高度な資産運用相談を実施することで、他行との差異化を図ってまいります。

一方で、今後の経済情勢次第では、お取引先の業績の一段の悪化が懸念され、先行きの与信コストの動向が、当行の業績回復の鍵を握っています。業績が低迷するお取引先に対し、当行独自の「格付コミュニケーションサービス」を提供することで経営課題や事業のリスクを共有化し、さらに、経営改善計画を策定・実践することで、お取引先とともに今回の不況を乗り越えていくことこそが、地域金融機関に与えられた使命であると認識しております。加えて、現在取り組んでおります銀行業務のBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）すなわち、業務の見直しを一段と進めていくことで営業店の事務負担を軽減させ、行員一人当たりでの生産性の向上に繋げてまいります。

さらに、本年2月には、当行創立70周年のメモリアルプロジェクトとして5年間に亘り検討を重ねてまいりました人材育成と環境のシンボルタワーである「浜町研修センター」が完成いたしました。経営環境の厳しい不況期の今こそ、人材育成の最大のチャンスであり、新しい研修センターを最大限に活用して、厳しい競争環境を勝ち抜く人材の育成に注力してまいります。

今後とも、「自己責任原則に立脚した独自経営」を貫徹し、「知恵と親切・アジア・CSR」の3つのブランド戦略に一層磨きをかけ、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,211	56,807
コールローン及び買入手形	103,465	57,828
買入金銭債権	22,501	18,697
商品有価証券	1,020	1,118
金銭の信託	11,965	9,379
有価証券	※1, ※2, ※9, ※15 1,225,131	※1, ※2, ※9, ※15 1,113,812
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 2,551,368	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 2,710,948
外国為替	※8 4,866	※8 3,303
その他資産	※9 53,196	※9 53,765
有形固定資産	※12, ※13 72,759	※12, ※13 59,885
建物	12,900	14,577
土地	※11 41,149	※11 40,347
建設仮勘定	982	459
その他の有形固定資産	17,727	4,502
無形固定資産	9,625	6,227
ソフトウェア	9,443	6,049
その他の無形固定資産	181	177
繰延税金資産	8,446	24,131
支払承諾見返	※15 35,150	※15 33,686
貸倒引当金	△26,599	△26,566
投資損失引当金	△0	△1
資産の部合計	4,115,109	4,123,026
負債の部		
預金	※9 3,595,050	※9 3,654,781
譲渡性預金	100,005	109,875
コールマネー及び売渡手形	※9 6,200	196
債券貸借取引受入担保金	※9 24,335	※9 4,116
借入金	※14 16,305	※9, ※14 45,527
外国為替	114	69
その他負債	※9 59,675	33,604
退職給付引当金	7,984	8,978
役員退職慰労引当金	243	256
睡眠預金払戻損失引当金	661	609
利息返還損失引当金	113	145
偶発損失引当金	988	1,132
再評価に係る繰延税金負債	※11 11,381	※11 11,096
負ののれん	29	—
支払承諾	※15 35,150	※15 33,686
負債の部合計	3,858,241	3,904,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,971	23,970
利益剰余金	138,614	120,936
自己株式	△748	△884
株主資本合計	194,915	177,098
その他有価証券評価差額金	28,940	8,782
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	*11 10,573	*11 10,448
評価・換算差額等合計	39,510	19,228
少数株主持分	22,442	22,621
純資産の部合計	256,868	218,948
負債及び純資産の部合計	4,115,109	4,123,026

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	114,850	94,802
資金運用収益	73,591	70,037
貸出金利息	51,315	52,405
有価証券利息配当金	20,665	16,434
コールローン利息及び買入手形利息	969	914
預け金利息	15	17
その他の受入利息	625	265
役務取引等収益	13,460	12,377
その他業務収益	14,059	10,298
その他経常収益	13,739	2,089
経常費用	103,969	111,876
資金調達費用	14,673	12,565
預金利息	11,377	10,871
譲渡性預金利息	696	676
コールマネー利息及び売渡手形利息	491	22
債券貸借取引支払利息	1,571	526
借入金利息	402	402
その他の支払利息	134	65
役務取引等費用	3,843	3,660
その他業務費用	19,064	15,379
営業経費	47,933	49,898
その他経常費用	18,454	30,372
貸倒引当金繰入額	11,998	8,560
その他の経常費用	※1 6,456	※1 21,811
経常利益又は経常損失(△)	10,881	△17,073
特別利益	1,408	1,300
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,408	1,300
特別損失	2,169	1,715
固定資産処分損	158	441
減損損失	※2 2,010	※2 1,080
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	※3 193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,120	△17,488
法人税、住民税及び事業税	12,715	797
法人税等調整額	△6,581	△2,886
法人税等合計		△2,089
少数株主利益	389	819
当期純利益又は当期純損失(△)	3,597	△16,218

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
前期末残高	23,966	23,971
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	23,971	23,970
利益剰余金		
前期末残高	135,261	138,614
当期変動額		
剰余金の配当	△1,586	△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)	3,597	△16,218
土地再評価差額金の取崩	1,342	125
当期変動額合計	3,353	△17,678
当期末残高	138,614	120,936
自己株式		
前期末残高	△604	△748
当期変動額		
自己株式の取得	△174	△174
自己株式の処分	31	37
当期変動額合計	△143	△136
当期末残高	△748	△884
株主資本合計		
前期末残高	191,700	194,915
当期変動額		
剰余金の配当	△1,586	△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)	3,597	△16,218
自己株式の取得	△174	△174
自己株式の処分	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,342	125
当期変動額合計	3,214	△17,816
当期末残高	194,915	177,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,635	28,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,694	△20,158
当期変動額合計	△28,694	△20,158
当期末残高	28,940	8,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△4	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	11,915	10,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,342	△125
当期変動額合計	△1,342	△125
当期末残高	10,573	10,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,543	39,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,033	△20,281
当期変動額合計	△30,033	△20,281
当期末残高	39,510	19,228
少数株主持分		
前期末残高	22,753	22,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	179
当期変動額合計	△310	179
当期末残高	22,442	22,621
純資産合計		
前期末残高	283,997	256,868
当期変動額		
剰余金の配当	△1,586	△1,585
当期純利益又は当期純損失（△）	3,597	△16,218
自己株式の取得	△174	△174
自己株式の処分	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,342	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,343	△20,102
当期変動額合計	△27,129	△37,919
当期末残高	256,868	218,948

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,120	△17,488
減価償却費	9,701	5,271
減損損失	2,010	1,080
負ののれん償却額	△29	△29
貸倒引当金の増減(△)	8,617	△33
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△22	1
偶発損失引当金の増減(△)	988	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,138	994
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	242	△51
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	73	31
資金運用収益	△73,591	△70,037
資金調達費用	14,673	12,565
有価証券関係損益(△)	△8,180	20,523
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△118	447
為替差損益(△は益)	36	5
固定資産処分損益(△は益)	158	441
貸出金の純増(△)減	△77,904	△159,580
預金の純増減(△)	9,247	59,731
譲渡性預金の純増減(△)	△19,944	9,870
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	752	9,221
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	125	1,341
コールローン等の純増(△)減	25,776	49,441
コールマネー等の純増減(△)	△7,965	△6,003
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△13,778	△20,218
外国為替(資産)の純増(△)減	3,593	1,563
外国為替(負債)の純増減(△)	50	△45
資金運用による収入	75,501	69,778
資金調達による支出	△11,377	△9,729
その他	691	△4,230
小計	△49,418	△44,984
法人税等の支払額	△8,766	△9,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,185	△54,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△365,527	△352,783
有価証券の売却による収入	310,083	181,598
有価証券の償還による収入	122,927	226,145
金銭の信託の増加による支出	△7	—
金銭の信託の減少による収入	2,110	2,506
有形固定資産の取得による支出	△8,815	△3,620
有形固定資産の売却による収入	347	0
無形固定資産の取得による支出	△2,557	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,561	52,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△1,586	△1,585
少数株主への配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△174	△174
自己株式の売却による収入	35	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,327	17,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,984	15,937
現金及び現金同等物の期首残高	48,420	40,435
現金及び現金同等物の期末残高	40,435	56,373

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」中「(2)企業集団の事業系統図(7ページ)」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社滋賀柏原代理店株式会社、同滋賀余呉代理店株式会社、同滋賀朽木代理店株式会社、同滋賀西浅井代理店株式会社は、平成19年4月1日付で、滋賀柏原代理店株式会社を存続会社として合併し、しがぎん代理店株式会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」中「(2)企業集団の事業系統図(7ページ)」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社滋賀保証サービス株式会社としがぎんアシスタントサービス株式会社は、平成20年10月1日付で滋賀保証サービス株式会社を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 動産 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ536百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,596百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,142百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同 左
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(9) 睡眠預金預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左
	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められる額を計上しております。	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(13)リース取引の処理方法 当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13)リース取引の処理方法 (借主側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております
	——	(14)リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(14)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(15)消費税等の会計処理</p> <p>当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(16)消費税等の会計処理 同 左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。 これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。 (貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。 これにより、従来の方法に比べ、経常収益は1,063百万円減少、経常費用は2,188百万円減少、経常損失は1,125百万円減少、特別損失は193百万円増加、税金等調整前当期純損失は931百万円減少しております。</p>

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年。スワップ期間は1年から10年を使用。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金900百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,631百万円、延滞債権額は40,050百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,876百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,529百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,087百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は12,128百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,006百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>	<p>※1 有価証券には、非連結子会社の出資金752百万円を含んでおります。</p> <p>※2 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円であります。なお、当連結会計年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,148百万円、延滞債権額は40,005百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,355百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,234百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,744百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は6,670百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、「貸出金」中の証書貸付に計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,877百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="225 584 772 786"> <tr> <td>有価証券</td> <td>133,950百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>14,346百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>24,335百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債(運用受託金)</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,225百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は925百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、828,801百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が812,326百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	133,950百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,346百万円	コールマネー	6,000百万円	債券貸借取引受入担保金	24,335百万円	その他負債(運用受託金)	60百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。</p> <p>これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="852 584 1402 786"> <tr> <td>有価証券</td> <td>140,709百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>12,742百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,010百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は921百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、769,249百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が751,541百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	140,709百万円	その他資産	2,801百万円	担保資産に対応する債務		預金	12,742百万円	債券貸借取引受入担保金	4,116百万円	借入金	3,010百万円
有価証券	133,950百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	14,346百万円																								
コールマネー	6,000百万円																								
債券貸借取引受入担保金	24,335百万円																								
その他負債(運用受託金)	60百万円																								
有価証券	140,709百万円																								
その他資産	2,801百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	12,742百万円																								
債券貸借取引受入担保金	4,116百万円																								
借入金	3,010百万円																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,607百万円</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,742百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 75,017百万円</p>	<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 44,083百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,000百万円が含まれております。</p>	<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。</p>
<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、10,341百万円であります。</p>	<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、9,897百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,292百万円、株式等償却783百万円、偶発損失引当金繰入額988百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。 なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産2カ所 種類 建物・動産 減損損失額 26百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産2カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,984百万円 上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p>	<p>※1 「その他の経常費用」には、貸出金償却5,192百万円、株式等償却13,577百万円、株式等売却損1,601百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。 なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産8カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 288百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産3カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 792百万円 上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p> <p style="text-align: center;">―――</p>	<p>(ロ) グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額) 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p> <p>※3 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)の適用により過年度に実施したリース債権の流動化に係る会計処理並びに再リース取引に係る貯蔵品の評価額を変更しております。 これらの変更による影響額は特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」としてまとめて計上しており、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>リース債権の流動化による譲渡益</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>再リース取引に係る貯蔵品の評価損</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	リース債権の流動化による譲渡益	701百万円	再リース取引に係る貯蔵品の評価損	895百万円	差引計	193百万円
リース債権の流動化による譲渡益	701百万円						
再リース取引に係る貯蔵品の評価損	895百万円						
差引計	193百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,030	224	50	1,204	(注)
合 計	1,030	224	50	1,204	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	793	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	792	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	利益剰余金	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450	—	—	265,450	
合 計	265,450	—	—	265,450	
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合 計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	792	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	792	利益剰余金	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

なお、上記については、平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として上程しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在 現金預け金勘定 42,211百万円 定期預け金 △1,350百万円 その他預け金 △425百万円 現金及び現金同等物 <u>40,435百万円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 56,807百万円 定期預け金 △166百万円 その他預け金 △268百万円 現金及び現金同等物 <u>56,373百万円</u>
(2) 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	104,008	8,141	2,701	114,850	—	114,850
(2)セグメント間の 内部経常収益	395	839	2,083	3,318	(3,318)	—
計	104,403	8,980	4,785	118,168	(3,318)	114,850
経常費用	94,281	8,656	4,242	107,181	(3,212)	103,969
経常利益	10,121	323	542	10,987	(105)	10,881
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,098,457	41,665	13,173	4,153,296	(38,186)	4,115,109
減価償却費	4,010	5,660	30	9,701	—	9,701
減損損失	2,010	—	—	2,010	—	2,010
資本的支出	5,390	5,952	11	11,354	—	11,354

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行事業等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	84,670	7,431	2,700	94,802	—	94,802
(2)セグメント間の 内部経常収益	343	840	2,135	3,319	(3,319)	—
計	85,013	8,272	4,836	98,122	(3,319)	94,802
経常費用	103,896	7,056	4,277	115,230	(3,354)	111,876
経常利益 (△は経常損失)	△18,882	1,215	559	△17,107	34	△17,073
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,107,786	41,305	13,343	4,162,435	(39,409)	4,123,026
減価償却費	5,215	27	27	5,271	—	5,271
減損損失	1,080	—	—	1,080	—	1,080
資本的支出	4,375	56	17	4,449	—	4,449

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,445百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,769百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,446百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	15,635百万円	有価証券評価損	7,297百万円	退職給付引当金	5,528百万円	減価償却費	953百万円	未払事業税	701百万円	繰越欠損金	72百万円	その他	3,256百万円	繰延税金資産小計	33,445百万円	評価性引当額	△7,676百万円	繰延税金資産合計	25,769百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,114百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	繰延税金負債合計	△17,323百万円	繰延税金資産の純額	8,446百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,277百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,941百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース会計基準変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">24,131百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,647百万円	有価証券評価損	12,457百万円	退職給付引当金	5,970百万円	減価償却費	1,642百万円	繰越欠損金	1,607百万円	その他	3,952百万円	繰延税金資産小計	42,277百万円	評価性引当額	△13,335百万円	繰延税金資産合計	28,941百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,030百万円	事業税還付金	△417百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	リース会計基準変更に伴う影響額	△152百万円	繰延税金負債合計	△4,809百万円	繰延税金資産の純額	24,131百万円
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	15,635百万円																																																																		
有価証券評価損	7,297百万円																																																																		
退職給付引当金	5,528百万円																																																																		
減価償却費	953百万円																																																																		
未払事業税	701百万円																																																																		
繰越欠損金	72百万円																																																																		
その他	3,256百万円																																																																		
繰延税金資産小計	33,445百万円																																																																		
評価性引当額	△7,676百万円																																																																		
繰延税金資産合計	25,769百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△17,114百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△17,323百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	8,446百万円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
貸倒引当金	16,647百万円																																																																		
有価証券評価損	12,457百万円																																																																		
退職給付引当金	5,970百万円																																																																		
減価償却費	1,642百万円																																																																		
繰越欠損金	1,607百万円																																																																		
その他	3,952百万円																																																																		
繰延税金資産小計	42,277百万円																																																																		
評価性引当額	△13,335百万円																																																																		
繰延税金資産合計	28,941百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△4,030百万円																																																																		
事業税還付金	△417百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																																		
リース会計基準変更に伴う影響額	△152百万円																																																																		
繰延税金負債合計	△4,809百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	24,131百万円																																																																		
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">I T投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">60.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.6%	I T投資減税	△0.6%	評価性引当額の増減	26.6%	その他	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△32.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△0.4%	評価性引当額の増減	△32.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																		
I T投資減税	△0.6%																																																																		
評価性引当額の増減	26.6%																																																																		
その他	△2.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																																		
住民税均等割等	△0.4%																																																																		
評価性引当額の増減	△32.7%																																																																		
その他	1.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																																																		

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	10,330	△541

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	92,496	153,152	60,655	67,089	6,434
債券	727,934	724,583	△3,350	3,698	7,049
国債	356,711	351,024	△5,687	842	6,529
地方債	124,551	125,934	1,382	1,459	77
社債	246,671	247,625	954	1,396	442
その他	343,431	332,236	△11,195	559	11,754
合計	1,163,862	1,209,972	46,109	71,347	25,238

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,869百万円(うち株式597百万円、その他6,272百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	320,071	17,135	13

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	3,180
公募債以外の内国非上場債券	10,654

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	129,065	342,584	210,346	53,242
国債	71,026	127,527	125,829	26,641
地方債	11,760	67,148	47,024	—
社債	46,278	147,908	37,492	26,600
その他	10,097	127,173	111,288	46,787
合計	139,162	469,757	321,634	100,029

なお、満期保有目的の債券はありません。

II 当連結会計年度

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

ただし、該当するものではありません。

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,579	△128

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	73,697	98,701	25,004	27,074	2,070
債券	753,882	756,063	2,181	4,543	2,362
国債	344,919	347,268	2,349	2,646	296
地方債	156,894	157,507	612	789	177
社債	252,068	251,287	△780	1,107	1,888
その他	262,327	247,971	△14,356	891	15,248
合計	1,089,907	1,102,736	12,829	32,509	19,680

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18,975百万円(うち株式13,517百万円、その他5,458百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年。スワップ期間は1年から10年を使用。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	124,999	2,324	1,693

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式	3,381
公募債以外の内国非上場債券	10,150

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	76,742	310,858	324,559	54,054
国債	36,705	98,954	182,894	28,713
地方債	12,792	61,186	83,528	—
社債	27,244	150,717	58,135	25,340
その他	3,773	129,832	68,417	41,044
合計	80,515	440,691	392,977	95,098

なお、満期保有目的の債券はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△39,819	△40,590
年金資産 (B)	23,076	19,774
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△16,743	△20,816
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	8,861	11,924
未認識過去勤務債務 (F)	△103	△86
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△7,984	△8,978
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△7,984	△8,978

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,487	1,522
利息費用	795	795
期待運用収益	△324	△306
過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
数理計算上の差異の費用処理額	1,596	1,952
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	3,539	3,948

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処 理年数	主として10年(その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処 理年数	主として10年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌連結会計年度 から損益処理している)	同左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	887.14	743.58
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	13.60	△61.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	256,868	218,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,442	22,621
(うち少数株主持分)	22,442	22,621
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	234,425	196,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,246	264,028

(2) 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失 金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,597	△16,218
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	3,597	△16,218
普通株式の期中平均株式数	千株	264,318	264,138

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,163	56,760
現金	37,065	37,681
預け金	5,098	19,078
コールローン	103,465	57,828
買入金銭債権	22,501	18,697
商品有価証券	1,020	1,118
商品国債	952	1,069
商品地方債	68	49
金銭の信託	11,951	9,379
有価証券	※1, ※9 1,225,169	※1, ※2, ※9 1,113,852
国債	351,024	347,268
地方債	125,934	157,507
社債	※2, ※15 258,567	※15 261,586
株式	155,537	101,420
その他の証券	334,105	246,069
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※10 2,558,984	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※10 2,718,311
割引手形	※8 31,521	※8 23,147
手形貸付	187,934	159,971
証書貸付	1,957,149	2,100,975
当座貸越	382,378	434,216
外国為替	4,866	3,303
外国他店預け	4,184	2,608
買入外国為替	※8 90	※8 63
取立外国為替	591	631
その他資産	43,139	31,282
前払費用	17	23
未収収益	5,408	5,195
金融派生商品	8,867	9,867
その他の資産	※9 28,845	※9 16,196
有形固定資産	※12, ※13 59,998	※12, ※13 59,321
建物	12,609	14,299
土地	※11 41,028	※11 40,225
建設仮勘定	982	459
その他の有形固定資産	5,379	4,336
無形固定資産	7,965	6,123
ソフトウェア	7,790	5,952
その他の無形固定資産	174	171
繰延税金資産	7,771	23,120
支払承諾見返	※15 35,150	※15 33,686
貸倒引当金	△25,694	△25,003
投資損失引当金	△0	△1
資産の部合計	4,098,454	4,107,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	※9 3,599,460	※9 3,661,191
当座預金	115,923	113,409
普通預金	1,395,608	1,401,608
貯蓄預金	35,144	31,526
通知預金	14,697	12,790
定期預金	1,951,599	2,032,599
定期積金	288	22
その他の預金	86,198	69,234
譲渡性預金	100,005	109,875
コールマネー	※9 6,200	196
債券貸借取引受入担保金	※9 24,335	※9 4,116
借入金	28,600	56,400
借入金	※14 28,600	※14 56,400
外国為替	114	69
売渡外国為替	106	63
未払外国為替	8	5
その他負債	50,230	25,550
未払法人税等	9,131	35
未払費用	7,864	9,587
前受収益	2,472	2,189
従業員預り金	1,802	1,815
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,603	1,857
その他の負債	27,356	10,064
退職給付引当金	7,919	8,906
役員退職慰労引当金	231	246
睡眠預金払戻損失引当金	661	609
偶発損失引当金	988	1,132
再評価に係る繰延税金負債	※11 11,381	※11 11,096
支払承諾	※15 35,150	※15 33,686
負債の部合計	3,865,280	3,913,078
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,951	23,950
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	8	7
利益剰余金	137,400	119,336
利益準備金	7,958	9,134
その他利益剰余金	129,441	110,201
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	123,532	125,532
繰越利益剰余金	5,601	△15,638
自己株式	△748	△884
株主資本合計	193,680	175,478
その他有価証券評価差額金	28,924	8,779
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	※11 10,573	※11 10,448
評価・換算差額等合計	39,493	19,225
純資産の部合計	233,174	194,703
負債及び純資産の部合計	4,098,454	4,107,782

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	104,409	85,026
資金運用収益	73,357	69,819
貸出金利息	51,103	52,206
有価証券利息配当金	20,643	16,415
コールローン利息	969	914
預け金利息	15	17
金利スワップ受入利息	145	—
その他の受入利息	480	265
役務取引等収益	11,706	10,532
受入為替手数料	3,856	3,725
その他の役務収益	7,850	6,806
その他業務収益	5,685	2,639
外国為替売買益	444	692
商品有価証券売買益	46	50
国債等債券売却益	5,191	1,424
国債等債券償還益	—	466
その他の業務収益	1	5
その他経常収益	13,660	2,034
株式等売却益	11,952	896
金銭の信託運用益	311	10
その他の経常収益	1,396	1,127
経常費用	94,290	103,912
資金調達費用	15,163	13,040
預金利息	11,385	10,885
譲渡性預金利息	696	676
コールマネー利息	491	22
債券貸借取引支払利息	1,571	526
借用金利息	883	864
金利スワップ支払利息	—	4
その他の支払利息	134	61
役務取引等費用	4,102	4,023
支払為替手数料	678	674
その他の役務費用	3,424	3,348
その他業務費用	11,127	9,339
国債等債券売却損	1,053	424
国債等債券償還損	886	2,309
国債等債券償却	6,272	5,458
金融派生商品費用	2,913	1,147
その他の業務費用	0	0
営業経費	46,150	48,000
その他経常費用	17,746	29,508
貸倒引当金繰入額	11,633	7,926
貸出金償却	3,254	5,163
株式等売却損	13	1,593
株式等償却	699	13,552
金銭の信託運用損	192	457
その他の経常費用	1,953	815
経常利益又は経常損失(△)	10,119	△18,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	1,407	1,300
償却債権取立益	1,407	1,300
特別損失	2,168	1,521
固定資産処分損	158	441
減損損失	※1 2,010	※1 1,080
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	9,358	△19,108
法人税、住民税及び事業税	12,365	83
法人税等調整額	△6,307	△2,586
法人税等合計		△2,503
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,300	△16,604

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
前期末残高	3	8
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	8	7
資本剰余金合計		
前期末残高	23,946	23,951
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	23,951	23,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,641	7,958
当期変動額		
剰余金の配当	317	158
利益準備金の積立	—	1,017
当期変動額合計	317	1,175
当期末残高	7,958	9,134
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
配当準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
退職慰労積立金		
前期末残高	720	—
当期変動額		
退職慰労積立金の取崩	△720	—
当期変動額合計	△720	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	307	307
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△55	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	55	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	55	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△55	—
当期変動額合計	△55	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	114,532	123,532
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	2,000
当期変動額合計	9,000	2,000
当期末残高	123,532	125,532
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,083	5,601
当期変動額		
剰余金の配当	△1,903	△1,743
別途積立金の積立	△9,000	△2,000
利益準備金の積立	—	△1,017
当期純利益又は当期純損失(△)	3,300	△16,604
配当準備金の取崩	2	—
退職慰労積立金の取崩	720	—
固定資産圧縮積立金の取崩	55	—
土地再評価差額金の取崩	1,342	125
当期変動額合計	△5,481	△21,240
当期末残高	5,601	△15,638
利益剰余金合計		
前期末残高	134,344	137,400
当期変動額		
剰余金の配当	△1,586	△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)	3,300	△16,604
土地再評価差額金の取崩	1,342	125
当期変動額合計	3,056	△18,064
当期末残高	137,400	119,336
自己株式		
前期末残高	△604	△748
当期変動額		
自己株式の取得	△174	△174
自己株式の処分	31	37
当期変動額合計	△143	△136
当期末残高	△748	△884
株主資本合計		
前期末残高	190,762	193,680
当期変動額		
剰余金の配当	△1,586	△1,585
当期純利益又は当期純損失(△)	3,300	△16,604
自己株式の取得	△174	△174
自己株式の処分	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,342	125
当期変動額合計	2,917	△18,202
当期末残高	193,680	175,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,584	28,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,659	△20,145
当期変動額合計	△28,659	△20,145
当期末残高	28,924	8,779
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	△4	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	11,915	10,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,342	△125
当期変動額合計	△1,342	△125
当期末残高	10,573	10,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,491	39,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,998	△20,268
当期変動額合計	△29,998	△20,268
当期末残高	39,493	19,225
純資産合計		
前期末残高	260,254	233,174
当期変動額		
剰余金の配当	△1,586	△1,585
当期純利益又は当期純損失（△）	3,300	△16,604
自己株式の取得	△174	△174
自己株式の処分	35	37
土地再評価差額金の取崩	1,342	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,998	△20,268
当期変動額合計	△27,080	△38,470
当期末残高	233,174	194,703

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当ありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ117百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 その他 3年～20年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,596百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,142百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同 左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同 左</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 同 左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同 左

(6) 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は7,086百万円増加、「繰延税金資産」は2,864百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,221百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積もりが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

①モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値。

②価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年。スワップ期間は1年から10年を使用。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 2,207百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸借借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,610百万円、延滞債権額は39,968百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,868百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,457百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,905百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は12,128百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,006百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 2,068百万円</p> <p>※2 使用貸借又は貸借借契約により貸し付けている有価証券が、「社債」に1百万円含まれております。 また、無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は1,810百万円であります。なお、当事業年度末においてはその全額を処分せずに所有しております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,123百万円、延滞債権額は39,903百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,348百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,137百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,512百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高は6,670百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権1,054百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,877百万円であります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,890百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">14,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">24,335百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券67,225百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は917百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、771,633百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が755,158百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	133,890百万円	担保資産に対応する債務		預金	14,346百万円	コールマネー	6,000百万円	債券貸借取引受入担保金	24,335百万円	<p>※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,485百万円あります。</p> <p>※9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,709百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">預金</td> <td style="text-align: right;">12,742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,116百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券65,460百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は913百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。</p> <p>※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、722,860百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が705,152百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	140,709百万円	担保資産に対応する債務		預金	12,742百万円	債券貸借取引受入担保金	4,116百万円
有価証券	133,890百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	14,346百万円																		
コールマネー	6,000百万円																		
債券貸借取引受入担保金	24,335百万円																		
有価証券	140,709百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	12,742百万円																		
債券貸借取引受入担保金	4,116百万円																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,607百万円</p>	<p>※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,742百万円</p>
<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 46,596百万円</p>	<p>※12 有形固定資産の減価償却累計額 42,886百万円</p>
<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,144百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>
<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,600百万円が含まれております。</p>	<p>※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金48,600百万円が含まれております。</p>
<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、10,741百万円であります。</p>	<p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は、10,097百万円であります。</p>
<p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当等に係る利益準備金の計上額は317百万円であります。</p>	<p>16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は158百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産2カ所 種類 建物・動産 減損損失額 26百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産2カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 1,984百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>(イ)滋賀県内 主な用途 営業用資産8カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 288百万円</p> <p>(ロ)滋賀県外 主な用途 営業用資産3カ所 種類 土地・建物・動産 減損損失額 792百万円</p> <p>上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>(イ)資産グループの概要</p> <p>①遊休資産 店舗・社宅跡地等</p> <p>②営業用資産 営業の用に供する資産</p> <p>③共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)</p> <p>(ロ)グルーピングの方法</p> <p>①遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング</p> <p>②営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング</p> <p>③共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて、それぞれ算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,030	224	50	1,204	(注)
合 計	1,030	224	50	1,204	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,204	277	60	1,421	(注)
合 計	1,204	277	60	1,421	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,307百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">32,652百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,601百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,050百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,070百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△17,278百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,771百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,307百万円	有価証券評価損否認	7,226百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,503百万円	減価償却費損金算入限度超過額	953百万円	未払事業税否認	691百万円	その他	2,970百万円	繰延税金資産小計	32,652百万円	評価性引当額	△7,601百万円	繰延税金資産合計	25,050百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	その他有価証券評価差額金	△17,070百万円	繰延税金負債合計	△17,278百万円	繰延税金資産の純額	7,771百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,080百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,457百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">41,102百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,333百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,769百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,120百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,080百万円	有価証券評価損否認	12,457百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,941百万円	減価償却費損金算入限度超過額	1,298百万円	繰越欠損金	1,607百万円	その他	3,717百万円	繰延税金資産小計	41,102百万円	評価性引当額	13,333百万円	繰延税金資産合計	27,769百万円	固定資産圧縮積立金	△208百万円	事業税還付金	△417百万円	その他有価証券評価差額金	△4,022百万円	繰延税金負債合計	△4,648百万円	繰延税金資産の純額	23,120百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,307百万円																																																						
有価証券評価損否認	7,226百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,503百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	953百万円																																																						
未払事業税否認	691百万円																																																						
その他	2,970百万円																																																						
繰延税金資産小計	32,652百万円																																																						
評価性引当額	△7,601百万円																																																						
繰延税金資産合計	25,050百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△17,070百万円																																																						
繰延税金負債合計	△17,278百万円																																																						
繰延税金資産の純額	7,771百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,080百万円																																																						
有価証券評価損否認	12,457百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,941百万円																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	1,298百万円																																																						
繰越欠損金	1,607百万円																																																						
その他	3,717百万円																																																						
繰延税金資産小計	41,102百万円																																																						
評価性引当額	13,333百万円																																																						
繰延税金資産合計	27,769百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	△208百万円																																																						
事業税還付金	△417百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,022百万円																																																						
繰延税金負債合計	△4,648百万円																																																						
繰延税金資産の純額	23,120百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>I T投資減税</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">28.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.6%	I T投資減税	△0.7%	評価性引当額の増減	28.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△29.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△0.4%	評価性引当額の増減	△29.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																				
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																						
I T投資減税	△0.7%																																																						
評価性引当額の増減	28.1%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																						
住民税均等割等	△0.4%																																																						
評価性引当額の増減	△29.9%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																						

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	882.41	737.43
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	12.48	△62.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	233,174	194,703
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	233,174	194,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	264,246	264,028

(2) 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,300	△16,604
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	3,300	△16,604
普通株式の期中平均株式数	千株	264,318	264,138

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、また当事業年度は純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

6. 役員の変動(案) [平成21年6月25日付]

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

やま だ みのる
山 田 実 (現 専務取締役)
(レーク商事株式会社監査役に就任予定)

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

にしかわ けんざぶろう
西川 健三郎 (現 彦根支店長)

おく ひろし
奥 博 (現 石山支店長)

もろとう はじめ
諸 頭 一 (現 人事部長)

いまい えつお
今 井 悦 夫 (現 草津支店長)

② 昇任取締役候補

常務取締役

よしだ いくお
吉 田 郁 雄 (現 取締役京都支店長)

常務取締役

にしざわ ゆきお
西澤 由紀夫 (現 取締役総合企画部長)

③ 退任予定取締役

やすい こういちろう

安居 幸一郎 (現 常務取締役)
(レーク商事株式会社代表取締役社長に就任予定)

なつはら ひでき

夏原 秀樹 (現 取締役大阪支店長)
(しがぎんビジネスサービス株式会社代表取締役社長、しがぎん不動産株式会社代表取締役社長に就任予定)

なかい せいぞう

中井 晴三 (現 取締役審査部長)
(株式会社滋賀富士通ソフトウェア代表取締役専務に就任予定)

7. 役員の変動 [平成21年6月17日付]

辞任予定取締役

まべ けいぞう

間部 恵造 (現 取締役市場金融部長)
(さざなみ不動産株式会社代表取締役社長に就任予定)

以上